

(イ) 農産物産出額の努力指標

区分	平成22年基準 (2010年)				平成29年目標 (2017年)				H29/H22 (%)			
	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	生産量 (t)	産出額 (億円)	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	生産量 (t)	産出額 (億円)	作付面積	単収	生産量	産出額
米 穀 類	42,340	-	224,770	446	42,950	-	229,628	494	101	-	102	111
米	34,600	612	211,800	428	33,600	623	209,328	473	97	102	99	111
麦	2,410	303	7,310	5	2,850	410	11,700	5	118	135	160	109
大豆	2,370	145	3,440	5	2,500	200	5,000	7	105	138	145	146
そば	2,960	75	2,220	8	4,000	90	3,600	9	135	120	162	108
果 樹	15,400	-	220,200	485	14,920	-	244,100	490	97	-	111	101
りんご	8,180	1,771	144,900	244	7,810	2,074	162,000	259	95	117	112	106
ぶどう	2,440	980	23,900	111	2,450	1,094	26,800	110	100	112	112	99
なし	1,030	1,825	18,800	51	920	2,011	18,500	41	89	110	98	81
もも	1,200	1,400	16,800	43	1,110	1,604	17,800	42	93	115	106	98
その他果樹	2,550	620	15,800	36	2,630	722	19,000	38	103	117	120	105
野 菜	24,897	-	615,007	801	23,600	-	630,000	790	95	-	102	99
レタス	5,790	2,961	171,400	215	5,910	3,146	187,000	206	102	106	109	96
はくさい	2,750	7,452	202,700	130	2,500	7,400	185,000	101	91	99	91	78
キャベツ	1,470	4,033	59,300	45	1,600	4,500	72,000	47	109	112	121	105
ブロッコリー	815	930	7,050	21	850	953	8,100	25	104	102	115	120
アスパラガス	1,300	248	3,450	26	1,400	430	5,600	43	108	173	162	163
トマト	438	4,940	22,200	28	450	6,222	28,000	31	103	126	126	112
きゅうり	425	3,829	16,200	32	430	4,418	19,000	37	101	115	117	116
その他野菜	11,909	1,114	132,707	305	10,460	1,198	125,300	300	88	108	94	99
花 き	749	-	199,000千本 21,010千鉢	161	722	-	199,200千本 18,700千鉢	160	96	-	100 89	100
キク	138	26,304	36,300千本	20	111	27,297	30,300千本	16	80	104	83	81
カーネーション	96	64,760	62,300千本	28	88	68,182	60,000千本	28	92	105	96	100
リンドウ	39	19,115	7,493千本	3	38	20,263	7,700千本	3	97	106	103	94
トルコギキョウ	51	26,336	13,300千本	11	58	25,345	14,700千本	16	114	96	111	142
アルストロメリア	25	72,510	18,200千本	12	28	78,571	22,000千本	15	112	108	121	128
シクラメン	20	13,861	2,800千鉢	13	17	14,118	2,400千鉢	11	85	102	86	88
その他花き	31367	-	61,407千本 18,210千鉢	74	322 60	-	65,500千本 16,300千鉢	71	10,390	-	10,590	96
きのこ			154,741	495			172,864	490			112	99
えのきたけ	-	-	86,070	193	-	-	94,426	203	-	-	110	105
ぶなしめじ	-	-	47,868	203	-	-	55,746	195	-	-	116	96
その他きのこ	-	-	20,803	99	-	-	22,692	92	-	-	109	93
その他	-	-	-	63	-	-	-	72	-	-	-	114
畜 産		飼養頭羽数 (頭、千羽)	生産量 (t)	産出額 (億円)		飼養頭羽数 (頭、千羽)	生産量 (t)	産出額 (億円)		飼養頭羽数	生産量	産出額
畜産		124,300頭 1,403千羽	150,627	288		123,600頭 1,375千羽	149,499	305		99 98	99	106
乳用牛		19,800頭	116,345	117		19,200頭	117,400	125		97	101	107
肉用牛		29,500頭	7,064	72		28,500頭	6,552	88		97	93	122
豚		75,000頭	11,518	49		75,900頭	11,530	50		101	100	103
鶏		1,403千羽	15,700	45		1,375千羽	14,017	34		98	89	76
その他畜産		-	-	6		-	-	8		-	-	145
農産物産出額計				2,738				2,800				102

※ラウンド統計のため合計と内訳が一致しない場合があります

イ 農業関連産出額

他産業との連携や6次産業化の推進による新たな農産加工品の開発、加工技術の向上、新たなマーケティング戦略に基づく「おいしい信州ふード(風土)」の推進による販路拡大、都市部住民のふるさと回帰志向の高まりに応える農村コミュニティ活動の強化等を進める施策を展開し、平成29年の農業関連産出額の目標を250億円とします。

(ア) 農業関連産出額の努力指標

区 分	平成22年	平成29年 (目標)	H29/H22
農 業 関 連 産 出 額	170億円	250億円	147%
水 産	55億円	57億円	104%
農 産 加 工	55億円	108億円	196%
観 光 農 業	60億円	85億円	142%

3 農業経営のステップアップのためのモデル・事例

(1) モデル・事例の目的

本県の農業者が、当面の経営目標をクリアしながら、本県の多様な気候や立地条件を活かしつつ、経営規模の拡大、新しい品種・品目・技術の導入、6次産業化などに取り組み、目標の実現に向けてステップアップを図る際の参考となるようモデル・事例を示しました。

(2) モデル・事例の内容

新規就農者の当面の参考となる「経営発展期モデル」、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者にとって参考となる「経営確立期モデル」、そしてこれらを達成し、更なる経営発展に挑戦する意欲ある農業業者にとって参考となる「実践事例」に区分し、作目毎に示してあります。

特に、「実践事例」については、県内において、先駆けてマーケットインの生産や環境農業、6次産業化等に積極的に取り組む経営体からの聞き取りにより作成してあります。

ア 夢に挑戦する個別経営体モデル・実践事例

- ・土地利用型作物
- ・果樹
- ・野菜
- ・花き
- ・菌茸
- ・畜産

イ 夢に挑戦する集落営農モデル・実践事例

- ・平坦地型
- ・中山間地型

個別経営体

土地利用型作物

経営発展期モデル

(経営体所得目標 500万円)

品目・規模

- ・水稲 500a
- ・小麦 250a
- ・大豆 250a
- ・作業受託 400a

従事者

家族 2人

収益・所得

収益 1,580万円
所得 500万円

経営の特徴

- ・作業受託を行って、農業機械や労働力を最大限に活用
- ・環境にやさしい農業の取組

- ・規模拡大
- ・雇用
- ・契約取引
- ・直販

経営確立期モデル

(経営体所得目標 800万円)

品目・規模

- ・水稲 900a
- ・小麦 450a
- ・大豆 450a
- ・作業受託 500a

従事者

家族 2人
雇用 3人 (田植え期)

収益・所得

収益 2,740万円
所得 820万円

経営の特徴

- ・契約による直接取引も行う
- ・一部直販による流通経費の削減

更なる経営発展への挑戦

実践事例

- 経営規模 水稲 2,000 a、大豆 1,300 a、大麦 1,300 a、そば 1,300 a
作業受託 5,000 a
- 労働力 家族 4人 雇用 常時雇用1人、臨時雇用2人
- 農家所得 収益 (助成金含む) 10,000万円
所得 1,800万円

【経営展開の特徴的な取組】

- ・米、大麦、大豆、そばの生産販売及び作業受託が経営の柱
- ・大豆、そばは契約栽培が主体
- ・環境にやさしい農業に積極的に取り組む
- ・米は契約栽培の他、一部庭先販売も行う
- ・契約業者を通じて消費者のニーズを把握し、相互の情報交換の中で農産物を提供している
- ・地産地消の取組に積極的で、地元の消費者に対して米の宅配サービスなどを手がける

個別経営体

果 樹

経営発展期モデル
(経営体所得目標 500万円)

品目・規模
・りんご 170a

従事者
家族 2.5人

収益・所得
収益 1,640万円
所得 520万円

経営の特徴
・新しい化で増収と労力軽減
・安心・安全の生産

・面積拡大
・雇用
・有望品種導入
・贈答・直販

経営確立期モデル
(経営体所得目標 800万円)

品目・規模
・りんご 250a
・ぶどう 20a

従事者
家族 2.5人
雇用 5人(繁忙期)

収益・所得
収益 2,730万円
所得 830万円

従事者
・県オリジナル品種の生産
・贈答、直販で有利販売

更なる経営発展への挑戦 実践事例

- 経営規模 りんご240a、その他果樹(もも、プルーン、洋なし)50a、
水稲80a(計370a)
- 労働力 家族2.5人 雇用 臨時雇用4人
- 農家所得 収 益 3,500万円
所 得 1,550万円

- 【経営展開の特徴的な取組】
- ・すべて特別栽培基準以上の厳しいレベルでの栽培
 - ・生協、食品配達業者への卸販売
 - ・一部は個人消費者グループなど特別栽培に高い付加価値を認める顧客に販売を行う
 - ・委託加工した商品の販売も行っている
 - ・おうとうやぶどうの導入も予定、農産物のバラエティを増やしていく
 - ・安定的な雇用を確保するため、法人化を予定

個別経営体

野菜

経営発展期モデル

(経営体所得目標 500万円)

品目・規模 (各2作)

- ・レタス 180a ・ハクサイ 40a
- ・キャベツ 30a ・ブロッコリー 30a

従事者

家族 2人
臨時雇用 2人(繁忙期)

収益・所得

収益 1,660万円
所得 530万円

経営の特徴

- ・葉菜類中心の複合経営
- ・労力の時期的な分散を図る

- ・品目拡大
- ・雇用増
- ・環境農業
- ・契約栽培

経営確立期モデル

(経営体所得目標 800万円)

品目・規模 (各2作)

- ・レタス 230a ・ハクサイ 60a
- ・キャベツ 30a ・ブロッコリー 40a
- ・チンゲンサイ 40a

従事者

家族 2人
臨時雇用 3人(繁忙期)

収益・所得

収益 2,420万円
所得 840万円

経営の特徴

- ・安心、安全な生産
- ・ブロッコリー、チンゲンサイは契約

更なる経営発展への挑戦 実践事例

- 経営規模 レタス 450a、ブロッコリー 100a、チンゲンサイ 100a
グリーンボール 50a、ダイコン 50a、その他 100a
- 労働力 家族 3人 雇用 常時雇用3人、臨時雇用10人
- 農家所得 収益 7,700万円
所得 1,100万円

【経営展開の特徴的な取組】

- ・契約栽培を導入し、契約業者を数社確保して危険分散を図っている
- ・取引先の要望に応じて、葉野菜・根菜など多品目を生産
また、取引先に対して新品目を積極的に提案している
- ・環境にやさしい農業に取り組み、高付加価値化、高単価を実現
- ・コンテナ出荷を導入し、包装資材費を削減している
- ・連作障害を回避するため、輪作体系により農地の生産性を維持

個別経営体

花き

経営発展期モデル

(経営体所得目標 500万円)

品目・規模

- ・キク(施設 30a, 露地 25a)
- ・スターチス 10a

従事者

家族 2人

収益・所得

収益 1,690万円
所得 520万円

経営の特徴

- ・高品質な花き生産
- ・発生消長に基づく防除

- ・生産拡大
- ・雇用
- ・複合経営

経営確立期モデル

(経営体所得目標 800万円)

品目・規模

- ・キク(施設 50a, 露地 50a)
- ・スターチス 10a

従事者

家族 3人
雇用 10人(繁忙期)

収益・所得

収益 2,720万円
所得 860万円

経営の特徴

- ・労力分散のため複合化

更なる経営発展への挑戦

実践事例

- 経営規模 カーネーション 100a (2回切り)
- 労働力 家族 3人 雇用 常時雇用2人、臨時雇用2人
- 農家所得 収益 4,500万円
所得 1,000万円

【経営展開の特徴的な取組】

- ・品種選定にあたっては、流行や株当たり切り花本数、生産しやすさなど総合的に判断
- ・環境にやさしい病害虫防除を試行しており、黄色LED灯試験を実施中。農業費低減に期待
- ・需要に即した出荷を心がけ、出荷始めや終盤の端数となる収穫物の販売が課題
- ・盆や彼岸の需要時期の出荷量を増やせるよう一部作型の調整を研究している
- ・雇用を活用して大規模で生産を行っている
- ・雇用労働の技術向上に努め、品質向上、ロスの軽減につなげている

個別経営体

菌 茸

経営発展期モデル (経営体所得目標 500万円)

品目・規模

- ・ぶなしめじ 40.5万本
(保有18万本×3回転)
- ・アスパラガス 20a

従事者

家族 2人 雇用 2人(常時)

収益・所得

収益 3,900万円
所得 510万円

経営の特徴

- ・夏場の販売を半減
- ・夏場に複合品目の導入

- ・生産拡大
- ・複合品目拡大
- ・経営改善

経営確立期モデル (経営体所得目標 800万円)

品目・規模

- ・ぶなしめじ 45万本
(保有20万本×3回転)
- ・アスパラガス 50a

従事者

家族 3人 雇用 2人(常時)

収益・所得

収益 4,530万円
所得 810万円

経営の特徴

- ・夏場の販売を半減
- ・ロス率低減、収量向上

更なる経営発展への挑戦 実践事例

- 経営規模 ぶなしめじ 保有びん数 60万本 (栽培びん数年間 180万本)
きのこや野菜を使った農産加工
- 労働力 家族 2人 雇用 常時雇用 15人
- 農家所得 収益 14,000万円
所得 1,000万円

【経営展開の特徴的な取組】

- ・ぶなしめじを主体に、バイリングなど新規品目を一部導入している
- ・良品生産を心がけ、ロス率低減のための栽培施設の清浄化に力を入れて取り組んでいる
- ・GAPの導入も視野に入れ、異物混入には細心の注意を払っている
- ・販売単価の低迷が始まった頃からきのこに付加価値をつけるため加工品の開発に取り組んだ
- ・きのこの他に野菜を使った加工品に取り組む
- ・施設の屋根・壁面に温度上昇抑制塗料を塗り、夏場の電気代の圧縮に取り組んでいる
- ・加工品とともにきのこも一部で直売を進め、顔の見える販売に努めている

個別経営体

畜産

経営発展期モデル
(経営体所得目標 500万円)

品目・規模
 ・酪農 40頭 ・飼料作物 400a

従事者
 家族 2人
 雇用 1人(ヘルパー)

収益・所得
 収益 3,520万円
 所得 500万円

経営の特徴
 ・自給飼料生産による飼料コストの削減

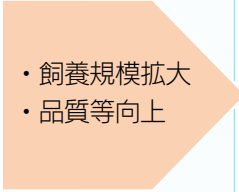
経営確立期モデル
(経営体所得目標 800万円)

品目・規模
 酪農 50頭 ・飼料作物 400a

従事者
 家族 2人
 雇用 1人(ヘルパー)

収益・所得
 収益 4,400万円
 所得 730万円

経営の特徴
 ・自給飼料生産による飼料コストの削減
 ・高乳量、高品質の実現



更なる経営発展への挑戦 実践事例

- 経営規模 経産牛 80頭、育成牛 30頭、繁殖和牛 10頭
- 労働力 家族 2人、雇用 常時雇用1人、臨時雇用 30日、酪農ヘルパー 80日
- 農家所得 収益 8,000万円 (生乳、和牛子牛生産)
 所得 1,000万円

【経営展開の特徴的な取組】

- ・牛群検定により個体毎の成績を管理して牛群改良を進め平均乳量1万kgを実現
- ・フリーストール・ミルクングパーラー方式で、完全混合飼料(TMR)で効率的に飼養
- ・稲ホールクロップサイレージ(WCS)の活用により飼料コストを低減
- ・公共牧場を活用した健康で長持ちする育成牛づくり
- ・委託加工でプライベートブランドの乳製品づくりと地域からの雇用を創出
- ・受精卵移植と哺乳ロボットを活用した集約的な和牛子牛生産
- ・酪農ヘルパーや雇用労力を活用し、ゆとりある酪農経営を実現
- ・酪農教育ファーム認定により、地域に開かれた牧場として運営

個別経営体

集落営農 平坦地型モデル

構成員 20人モデル

(主たる構成員の所得目標 500万円)

品目・規模

水稻(移植)	2,000a
小麦	1,250a
大豆	1,250a
水稻(直播)	500a
作業受託	600a

従事者

- ・主たる構成員 6人(主に基幹作業)
- ・その他構成員 14人(補助作業を実施)
※補助作業=水管理、畦畔管理等

収益

収益 6,690万円

経営の特徴

- ・機械作業など基幹作業はオペレーターに集約
- ・個人所有の機械は極力処分する
- ・水稻機械作業の受託を行い、直播栽培を導入
- ・構成員には地代と補助作業の賃金を支払う(1人平均約53万円)

構成員 30人モデル

(主たる構成員の所得目標 500万円)

品目・規模

水稻(移植)	3,000a
小麦	1,800a
大豆	1,800a
水稻(直播)	600a
タマネギ	400a

従事者

- ・主たる構成員 10人(主に基幹作業)
- ・その他構成員 20人(補助作業を実施)
※補助作業=水管理、畦畔管理等

収益

収益 10,460万円

経営の特徴

- ・個人経営を統合して集落内農地を集積
- ・収益性の高い園芸品目を導入(契約栽培)
- ・次代のオペレーター育成により営農を継続
- ・構成員には地代と補助作業、園芸品目の賃金を支払う(1人平均約64万円)
- ・6次産業化を進め、所得向上を図る

更なる経営発展への挑戦

実践事例

❖(農)安曇野北穂高農業生産組合 [安曇野市]

経営規模：148ha

- ・昭和43年に設立された水稻栽培を中心に活動する地域最大の集落営農組織
- ・水稻直播などの新技術の導入にも積極的
- ・昔ながらのレンゲ草を肥料に利用する特別栽培米も生産



個別経営体

集落営農 中山間地型モデル

構成員 15人モデル
(主たる構成員の所得目標 350万円)

品目・規模

水稻	900a
小麦	450a
大豆	450a
ネギ	100a
ジュース用トマト	80a

従事者

- ・主たる構成員 4人 (主に基幹作業)
- ・その他構成員 11人 (補助作業を実施)
※補助作業=水管理、畦畔管理等

収益

収益 3,610万円

経営の特徴

- ・機械作業など基幹作業はオペレーターに集約
- ・個人所有の機械は極力処分する
- ・限られた面積で所得率の高い園芸品目を導入
- ・構成員には地代と補助作業、園芸品目の作業の賃金を支払う (1人平均約31万円)

構成員 20人モデル
(主たる構成員の所得目標 450万円)

品目・規模

水稻	1,400a
小麦	700a
大豆	700a
ネギ	200a
ジュース用トマト	100a

従事者

- ・主たる構成員 5人 (主に基幹作業)
- ・その他構成員 15人 (補助作業を実施)
※補助作業=水管理、畦畔管理等

収益

収益 5,970万円

経営の特徴

- ・集落内でのニーズ増により経営規模拡大
- ・次代のオペレーター育成により営農を継続
- ・契約栽培により園芸品目を拡大
- ・構成員には地代と補助作業、園芸品目の作業の賃金を支払い (1人平均約45万円)
- ・6次産業化を進め、所得向上を図る

第4章

第1節

農業生産構造の目標等

更なる経営発展への挑戦 実践事例

♣ (農) 山室 [伊那市]

経営規模：18ha

- ・従来からの作業受託組織を母体に、35戸の農家が参加しH17設立
- ・酒米と小麦を生産
- ・酒米は、伊那市内の酒造会社と契約し、オリジナル銘柄酒販売による6次産業化に取り組む
- ・直播栽培など省力化によるコスト縮減も実施



【オリジナル銘柄酒販売による6次産業化の取組】

第2節 皆が暮らしたい農村

1 農村コミュニティの維持・構築

【現状認識】

本県の農村は、食料の安定供給や多面的機能を発揮する場として、中山間地域から都市近郊まで様々な立地条件の中で、地縁的・血縁的つながりを持つ農業集落が、中山間地域農業直接支払事業なども活用しつつ、共同活動により地域資源を維持・活用してきました。

しかし、人口減少社会の到来により、農村地域の将来人口のさらなる減少が見込まれており、特に、中山間地域等においては、農業者の減少や高齢化、共同活動の低下等により、耕作放棄地の発生や野生鳥獣による農作物被害が拡大しています。また、都市近郊地域等においても、農業者の高齢化と減少及び混住化が進み、農業者と非農家住民との関係が希薄化しています。

このような過疎化や高齢化、混住化により農家人口が減少している集落では、農村コミュニティ活動への住民の参加が減少し、農地や農業用水路などの地域資源を保全する活動の継続が困難になりつつあります。

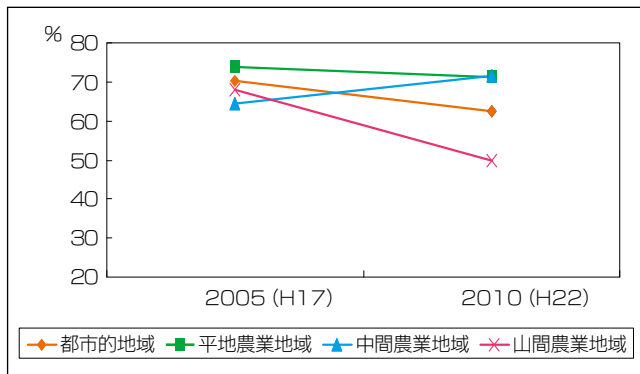
加えて、農林業や自然と密接な結び付きを持ち、地域の住民に継承されてきた伝統芸能や食文化、農業の営みとともに行われてきた祭などの農村文化も保存や伝承が困難となりつつあります。

一方、「ゆとり」や「やすらぎ」を求める県内外の都市住民の暮らしや生き甲斐の場として、豊かな自然や田園風景を有する農村への関心が高まっています。

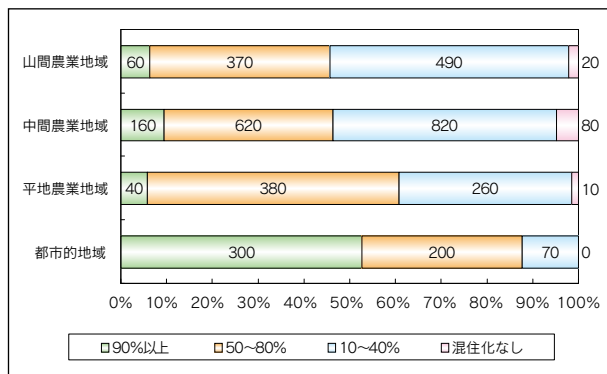
こうした状況を背景に、都市住民に向けた農村の魅力発信や農業体験ツアーなどを通じた交流活動が行われるようになってきました。

また、東日本大震災における姉妹都市等からの支援を経験し、都市と農村の強い結び付きの大切さが見直されています。

【農業生産活動に係る寄り合いを開催した集落割合の推移】
出典：農林業センサス



【地域類型別の混住化割合 (2005年)】
出典：農林業センサス



【今後の方向性】

農業者と地域の非農家住民や県内外の都市住民とが地域資源を共用し、活用することにより、人と人、農村と都市とのつながりを強化し、農村コミュニティを維持・強化することにより自活できる農村を構築することが必要です。

このため、中山間地域等では、農業生産活動等を通じた地域のつながりの強化や都市住民との交流、地域に存在する多様な地域資源を活用した新たなビジネスの展開等により、コミュニティの維持・強化を図ります。

また、都市近郊地域等では、地域で生産される農畜産物や伝統的な食文化等を活用し、住民同士の理解を深め、コミュニティの強化を図ります。

さらに、人口減少社会を見据え、関係者が連携して、人口の自然減の抑制、社会増による人口定着や、まちづくり・生活・経済面での環境整備を行っていくことが必要です。

このため、県では、平成26年9月に設置した「人口定着・確かな暮らし実現会議」において議論を深め、国の地方創生の動きも踏まえて、平成27年度に総合戦略を策定することとしており、本戦略に沿って、活力ある農村の創造に向けた施策を実施していきます。

**【稲刈り前の共同作業】****【皆で水路の泥上げ作業】**

ア 中山間地域等における農村コミュニティの維持・強化

農業生産活動等への非農家住民の参加や共同活動組織の活動促進を通じたコミュニティ機能の維持を図ります。

豊かな自然や旬の農産物など農村の持つ魅力を都市住民に発信するとともに、農業・農村に親しむためのふれあい・やすらぎの場づくり、地域資源を活用した6次産業化や都市住民と連携したコミュニティビジネスを支援し、都市住民とのつながりを深め、農村コミュニティの強化を図ります。

【達成指標】

項目	平成22年度	平成29年度 (目標)	設定の考え方
都市農村交流人口	546,544人	600,000人	県内を訪れる都市住民に農業体験などを提供し、約1割の増加をめざす

【目指す5年後の姿】

- ◆高齢農業者や兼業農家等が、集落営農組織に参加するとともに、大型機械作業などの支援を受けつつ営農を継続し、地域で行う共同活動にも積極的に参加しています。
- ◆農村に暮らす多様な人々が参加し、地元で生産された農畜産物の直売や農産物加工品の生産・販売が盛んに行われています。
- ◆都市住民が農村に魅力を感じ、児童・生徒の修学旅行をはじめ様々な交流が生まれ始めています。
- ◆農家レストラン・農産物直売所・観光農園等を介して都市住民と農業者の交流が深まり、都市住民と連携したコミュニティビジネスが生まれつつあります。

【展開する施策】

● 農業生産活動の継続

- 高齢農業者や兼業農家等の営農の継続を維持するため、集落営農組織の育成や地域の実情に即した農作業の補完体制の整備を支援します。
- 中山間地域農業直接支払事業や多面的機能支払事業を活用できる集落協定の締結や活動組織の育成を促進するとともに、農業生産活動等を継続するための、遊休農地の発生防止や多面的機能の保全への取組などを支援します。
- 高齢農業者の知識・経験・技術を活かし、農村の自然や旬を感じられる伝統野菜や山菜、花木など特色ある農産物の生産と販売等を推進します。
- 農村女性や高齢農業者等による地域資源を活用した伝統食や農産加工品、産直などへの取組を支援します。

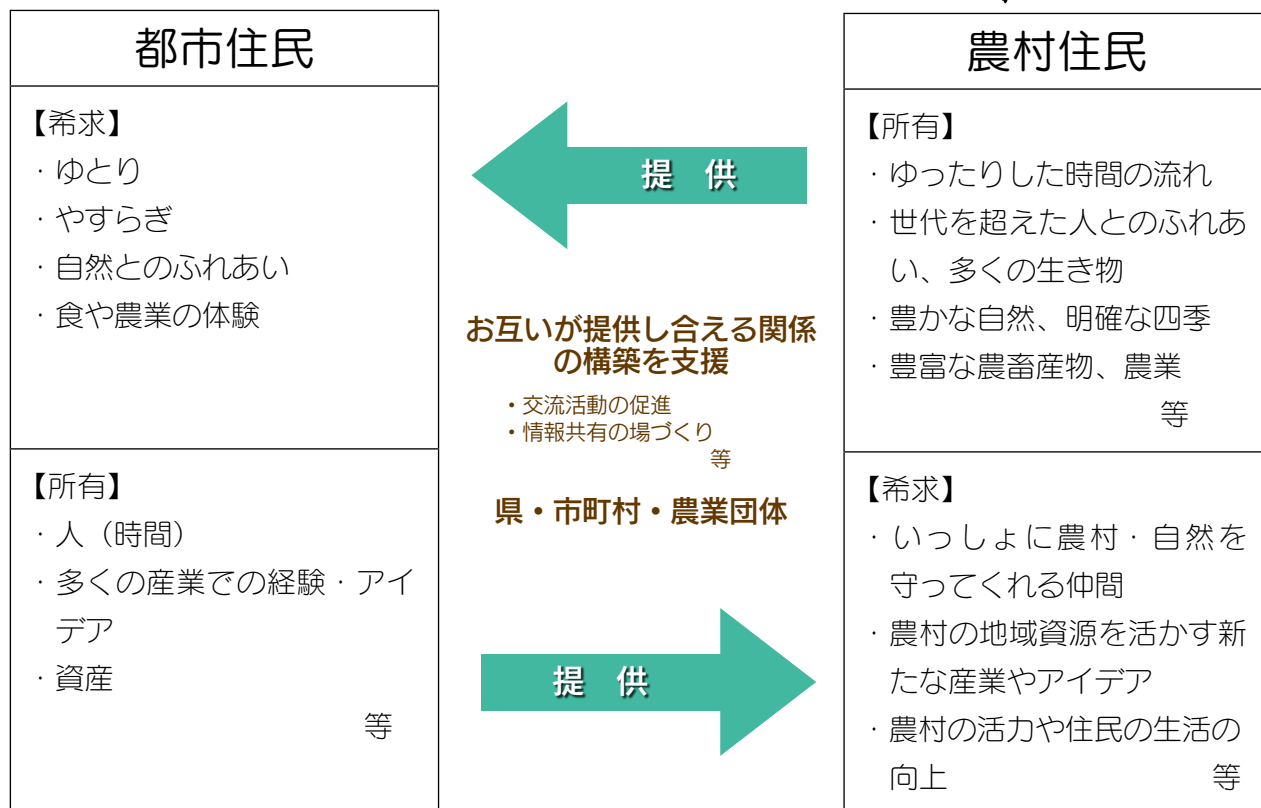
● ふれあい・やすらぎの場づくり

- 都市住民に対し農業・農村の魅力を発信するとともに、体験学習や修学旅行などを受入れるための体験プログラムの開発などを支援します。
- 都市住民と農村の交流の場としての滞在型市民農園、農産物直売所、農家レストラン、体験交流施設等の整備を進めるとともに、市町村等と連携し古民家や遊休農地の活用を促進します。

● コミュニティ活動への都市住民等の参加促進

- 農業者と都市住民の連携や定年帰農者等の参加による地域資源を活用した農家民宿、観光農園など新たなビジネスの創出を支援します。
- ふるさと回帰や田舎暮らしを志向する都市住民についてU・Iターン、二地域居住等の移住・交流を促進するとともに、農業・農村の役割への理解を醸成しつつ、地域活動への参加を促進します。

【人と農の交わりが支える中山間集落】



① 都市近郊地域等における農村コミュニティの強化

地産地消や食育活動など食と農の文化を伝承する活動や体験交流等を通じて、生活の場であり、生産の場である農村について、非農家住民と農業者との相互理解を醸成し、コミュニティ機能の強化を図ります。

また、非農家住民の地域ぐるみの共同活動への参加を促し、将来にわたり農村の多面的機能を支えるコミュニティの形成を進めます。

【目指す5年後の姿】

- ◆農業者は、非農家住民との相互理解の上で農業生産活動を行うとともに、農産物直売所や学校給食などを通じ、地元で採れた農産物を多くの住民に供給しています。
- ◆非農家住民は、そば打ちや農産物加工などの農村女性が持つ技術の体験・習得や、熟練農業者が栽培指導を行う市民農園の活用など、食や農業を介した交流の機会が増加し、農業生産の必要性を理解しています。
- ◆食の供給や景観の保全等を支える農業・農村への理解が進み、農地・農業用水路等を守る活動に非農家住民の参加が増えています。

【展開する施策】

● 食と農を介した農村コミュニティの強化

- 食と農を支える農業生産活動の大切さについて、非農家住民の理解を深めるとともに、農業者と顔が見えるつながりを築くため、学校給食への地場産農産物利用などの地産地消の促進や、親子農業体験・料理教室などの食育活動を進めます。
- 非農家住民と農業者のふれあう機会を拡大するため、熟練農業者による市民農園での農産物栽培指導、伝統行事や農村女性による郷土食の調理体験会などへの参加を促進します。

● ふれあいの場づくり

- 農産物直売所、市民農園、体験農園等の整備を支援します。
- 非農家住民の農業・農村とのふれあいの場として、そば打ち体験、しめ縄づくり体験、農作業体験、加工・料理体験などの開催を支援するとともに、農業の営みとともに農村で継承されてきた祭などの伝統行事や文化への理解の醸成を促進します。

● 地域ぐるみで取り組む共同活動の推進

- 農村資源の保全や、やすらぎの場となる農村環境の維持を図るため、農業者や非農家住民、NPO法人等が連携して水路の泥上げや農道補修、草花の植栽等を行う共同活動を支援します。

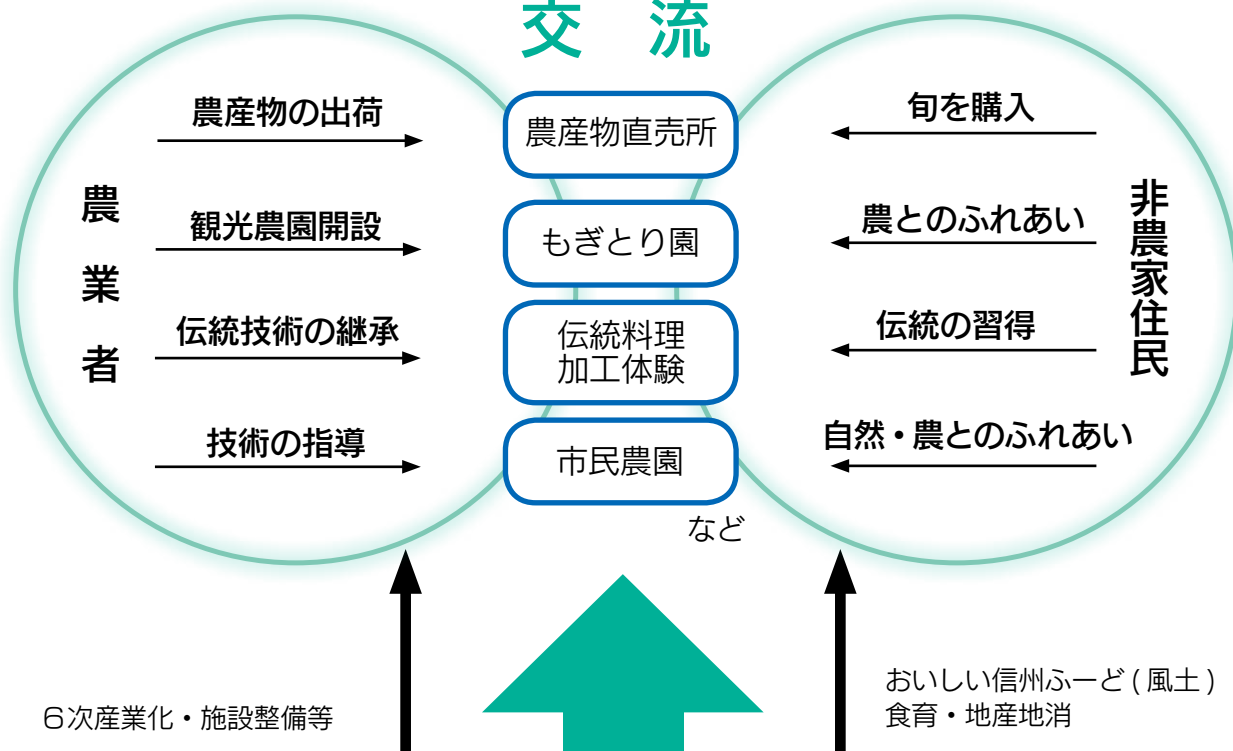
【食と農を軸にした相互理解】

地域資源を協働で維持・活用、地産地消の拡大



相互理解

交流



地産地消・食育運動の促進、共同活動への支援
(市町村・JA・県 等)

2

地産地消と食に対する理解・活動の促進

【現状認識】

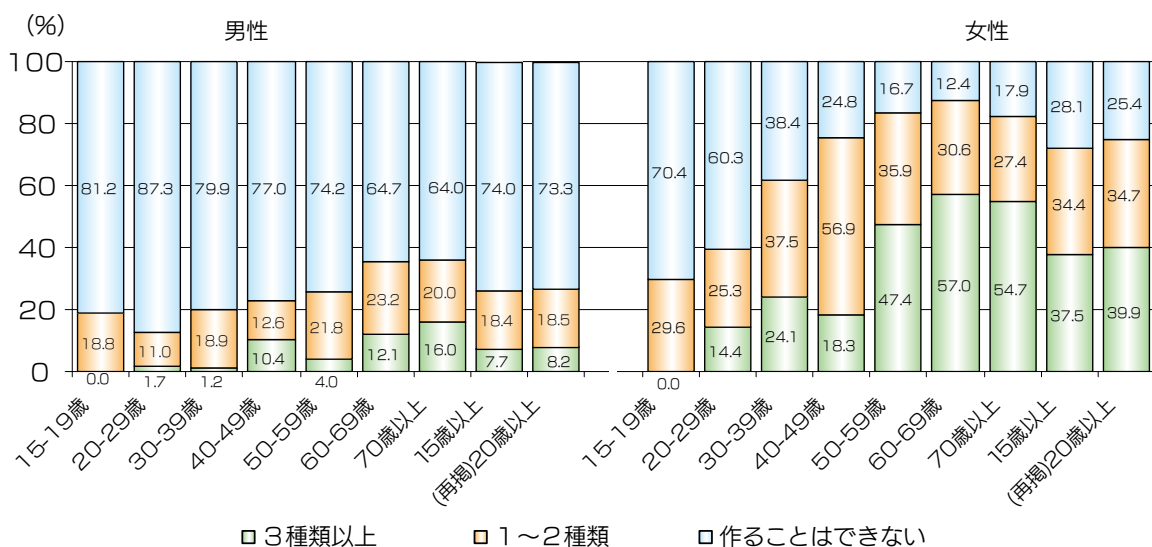
本県では、農業・農村や地域の食文化についての理解を深め、「食」と「農」を結び付ける「食育」や、地域で生産された農畜産物を地域で利用し消費する「地産地消」を家庭、学校、地域社会など多様な主体の参加と連携・協力の下、取り組んできました。

しかしながら、生活水準の向上と豊かな食生活を背景に、食べ残しや食品廃棄物の増大が問題となるようないわゆる「飽食」の時代の中で、価値観や食生活スタイルの多様化が進み、食に対する関心の希薄化、食習慣の乱れによる生活習慣病の増加など様々な問題が引き起こされています。

さらには、核家族化の進展により、家庭や地域において受け継がれてきた郷土料理・伝統食等の特色ある食文化の継承が薄れていくことなどが危惧されています。

また、平成 23 年 3 月の東日本大震災を契機に、「食」は生命の維持に欠くことのできないものであるばかりでなく、人々の暮らしに大きな役割を持つものであることや、自然豊かな大地で生産される安全な農畜産物が安定的に供給されることの重要性が見直されています。

【作ることができる郷土料理や伝統食の数（男女・年代別）】



出典：平成 22 年度県民健康・栄養調査（健康福祉部調べ）

【今後の方向性】

農業者と消費者の顔が見える関係づくりや自然豊かな環境で生産される安全で良質な信州農畜産物の積極的な情報発信を強力に進めるなどの地産地消の推進とともに、学校・保育所や地域において信州農畜産物の種類、品質、機能性等を学ぶ機会や生産・収穫・料理を体験する機会の拡大などによる食育活動を推進し、農村における食文化の形成を通じて健康で豊かな暮らしの実現をめざします。

ア 地産地消の推進による信州農畜産物への共感

県及び市町村、農業者、農業団体、流通業者、消費者等の関係者、関係団体が一体となり、県民運動としての「地産地消」の推進に取り組みます。

そのため、県民への地産地消における様々な取組や食の安全に関する情報の発信を通じて、「おいしい信州ふーど（風土）」を始めとする、豊かな信州の風土から生まれた信州農畜産物に対する関心と理解を深めます。

【達成指標】

項目	平成22年度	平成29年度 (目標)	設定の考え方
農産物直売所数	814店	840店	第1期での増加目標790か所→800か所(+10店舗)の倍増をめざす

【目指す5年後の姿】

- ◆「おいしい信州ふーど（風土）」が県内外に認知され、自然豊かな信州で生産される信州農畜産物への関心と理解が深まり、県民が様々な立場から地産地消に取り組んでいます。
- ◆新鮮な農畜産物を求め、農産物直売所を利用する消費者の増加により、地域の農畜産物の生産が拡大しています。
- ◆旅館・ホテル・飲食店等において、信州農畜産物を用いたメニューが拡大しています。
- ◆生産者・流通関係者等との連携・協力により、学校給食等において信州農畜産物の利用が拡大しています。
- ◆環境農業等への理解が進み、信州の環境にやさしい農産物等が地域の消費者に選ばれています。

【展開する施策】

- **自然豊かな環境で生産される安全で良質な信州農畜産物の情報発信**
 - 「おいしい信州ふーど（風土）」大使との連携などにより、消費者に対して安全で良質な信州農畜産物を積極的に情報発信し、地産地消に対する県民の意識の醸成や地域で取り込まれる様々な食文化の継承活動を推進します。
- **生産者と消費者との顔が見える関係の推進**
 - 生産者と消費者が身近に感じることができる農産物直売所の拡大を図ります。
 - 「おいしい信州ふーど（風土）」を中心とした地域食材がメニューとして提供されるよう、農業者と旅館・ホテル・飲食店等とのマッチングを推進します。
- **学校給食等における信州農畜産物の利用促進**
 - 生産者・流通関係者等と連携し、市場機能を活かしつつ、地域の青果店とのつながりの強化など新たな購入先の拡大を図るなど、学校給食調理場や病院、社会福祉施設等における信州農畜産物の利用促進に取り組みます。

- 「おいしい信州ふーど(風土)」大使等と協力し、学校給食における地産地消メニューの開発など、子どもを通じた家庭への地産地消の広がりを図るとともに、将来の顧客となるファンづくりに取り組みます。

- **環境保全・エコ活動等の促進**

- 環境農業への取組やフード・マイレージ等の重要性について、消費者に広く情報発信します。



【「匂ちゃん」の学校訪問による地産地消の推進】



【農業者と子供たちの農業を通じたふれあい】